

グローバルレポート

外資ブランドへの消費意欲旺盛なイラン市場

グローバルコンサルティング部 [東京] シニアコンサルタント 半田 博愛

■ 消費者ニーズ –外資系ブランドへの待望感–

- アフマディネジャド大統領による核開発推進が安保理決議 1747 号の制裁決議につながり輸出入及び外国投資が制限された結果、国内消費市場も停滞を辿ることとなった。ただ、経済制裁を受けたとはいえ、人口、エネルギー、食料を自国で賄える当国の経済力は底堅い。足下の 1 人あたり名目 GDP は約 5,000USD に到達し、同実質 GDP では 17,000USD 超と ASEAN のタイを凌ぐ水準に達していることから、消費力の底力が伺える。
- 一般消費者は、経済制裁で低品質のままの国産品ではなく、ドバイ等隣国からの密輸であっても、高品質な外国ブランドに対する憧れが強い。現在は密輸品の流通も多く、消費者側で正規品の真偽を確かめる手段がない点がボトルネックとなっているが、経済制裁解除に伴い正規品が安全に供給できる体制が整ってくれば、魅力あるブランドに手が届いていない一定の所得水準を誇る消費者を中心に爆発的な消費が見込めるだろう。

■ 小売市場 –近代的小売市場のポテンシャル–

- イランの小売市場は 15 年時点で約 6,000 兆リアル(約 2,000 億 USD)に達しつつある。経済制裁もさることながら、イランは歴史・文化の厚みに加え、食料自給率も 70%と高いことから、食品を中心に保守的な傾向が強く、バザールを中心とした伝統的小売市場が依然として浸透している。このような背景もあり、近代的小売市場規模は小売市場規模全体の 1 割未満に留まっているのが現状である。
- 近代的小売市場では、現在 Carrefour が展開する「Hyperstar」や地場小売事業者 Shahrvand Goods & Servicing が展開する「Shahrvand」等ハイパーマートが主要業態に位置付けられるが、「Kourish Complex」や「Palladium Mall」などの最新型ショッピングモールが相次ぎ開発されており、消費スタイルに多様性が生まれつつある。これらショッピングモールでは「MANGO」や「ADIDAS」など、特にアパレルを中心とした専門店業態の出店が相次いでいる。これらショッピングモールに来店する消費者は依然として所得水準の高い層が多いが、足下の消費力も相俟って近い将来小売の近代化が急速に進むことが予想される。

Kourish Complex 外観



(出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(以下 MURC)による現地撮影

Kourish Complex 内部



(出所)MURC による現地撮影

Kourish Complex 内ハイパーマーケット「Hyperstar」で販売されている紙おむつ



(出所)MURC による現地撮影

ハイパーマーケット「Shahrvand」外観



(出所)MURC による現地撮影

■ プレーヤー ー 台頭著しい地場有力パートナーとの提携による事業基盤の早期確立 ー

- イランは経済制裁が解除に向かうことで小売市場の急速な立ち上がりが期待されるも、依然としてアメリカの制裁動向に留意する必要がある点や、経済制裁下で独自の商慣習が根付いていることを鑑みると、単独での参入はハードルが非常に高く、特に販売面で現地有力パートナーとの協業が重要な要素となる。
- 前述の通り、イランは人口・エネルギー・食料を自国で賄えることもあり、経済制裁下でも自国レベルで企業活動の高度化を推進してきた。外資系企業と比べて技術力では劣るも、内需向けに着実に力をつけてきた企業グループが存在しており、前述の Shahrvand (小売分野)、Aabsal グループや Maadiran グループ (家電製造分野) 等それぞれの中核事業を中心に成長を遂げてきた企業グループ以外にも、エネルギー分野からメーカー、小売まで幅広く手掛ける財閥グループも台頭してきている。
- 参入に際しては、これら企業グループの足下の事業状況を把握の上、クライテリアに則して最も親和性の高い企業グループに対して早期にアプローチをかけていくことが重要となるだろう。

以 上

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。